

様式第1号(2)

*決定 伺	課長	補佐・主幹	主査・係長	係員	担当係員	*貸付番号		
						*貸付 年月日	年 月 日	
	貸付決定額	金	百万	千	0 0 0 0 0	円	*共済組合 受付	
住宅 災害[住宅・再] 貸付申込書								
所属所名								
所属所コード	組合員証番号	フリガナ					所属課	
		氏名					職名	
申込金額	金	百万	千	0 0 0 0 0	円	生年月日	昭和 平成 年 月 日(歳)	
申込事由	1. 新築 2. 増築 3. 改築(模様替を含む) 4. 増改築 5. 修繕 6. 住宅購入 7. 敷地購入 8. 住宅・敷地購入 9. 他共済より移行				資格取得 年月日	昭和 平成 年 月 日(年 月)		
					申込月の 給料月額	級 号給	千	円
償還方法	毎月均等償還 ・ ボーナス併用償還							
団体信用 生命保険	加入する ・ 加入しない							
	加入の場合、債務支援保険… 加入する ・ 加入しない							
既借入金 の状況	借入年月	貸付種別	月末未償還金(C)	摘要				
	/		, , 円					
	/		, , 円					
	/		, , 円					
	/		, , 円					
物資借入金の有無		有 ・ 無						
貸付 限度 額	住宅貸付額 A						, , 円	
	最高限度額 B						, 00,000 円	
	最低保障額							
	既借入金の額 C						, , 円	
	差引限度額 A・B-C						, , 円	
貸付限度額						, 00,000 円		
茨城県市町村職員共済組合組合員貸付規則に基づき、上記貸付金を借り受けたいので申込みます。								
平成 年 月 日								
申込者 住所								
氏名 ㊟								
茨城県市町村職員共済組合理事長 殿								
所属所長 の意見欄	茨城県市町村職員共済組合貸付規則第8条第4項の規定に基づき、上記貸付申込人に係る貸付							
	事由・借入金額及び給与支給状況等の償還能力を調査し、事実と相違ないものと認めます。							
	本申込書及び別添の書類を送付しますので、ご査収のうえ、審査願いたい。							
平成 年 月 日								
所属所長							㊟	

注) *欄は記入しないでください。

注) 申込金額、申込者の氏名は自署とし、印鑑は印鑑登録証明書と同一のものを使用してください。

住宅・災害貸付明細書

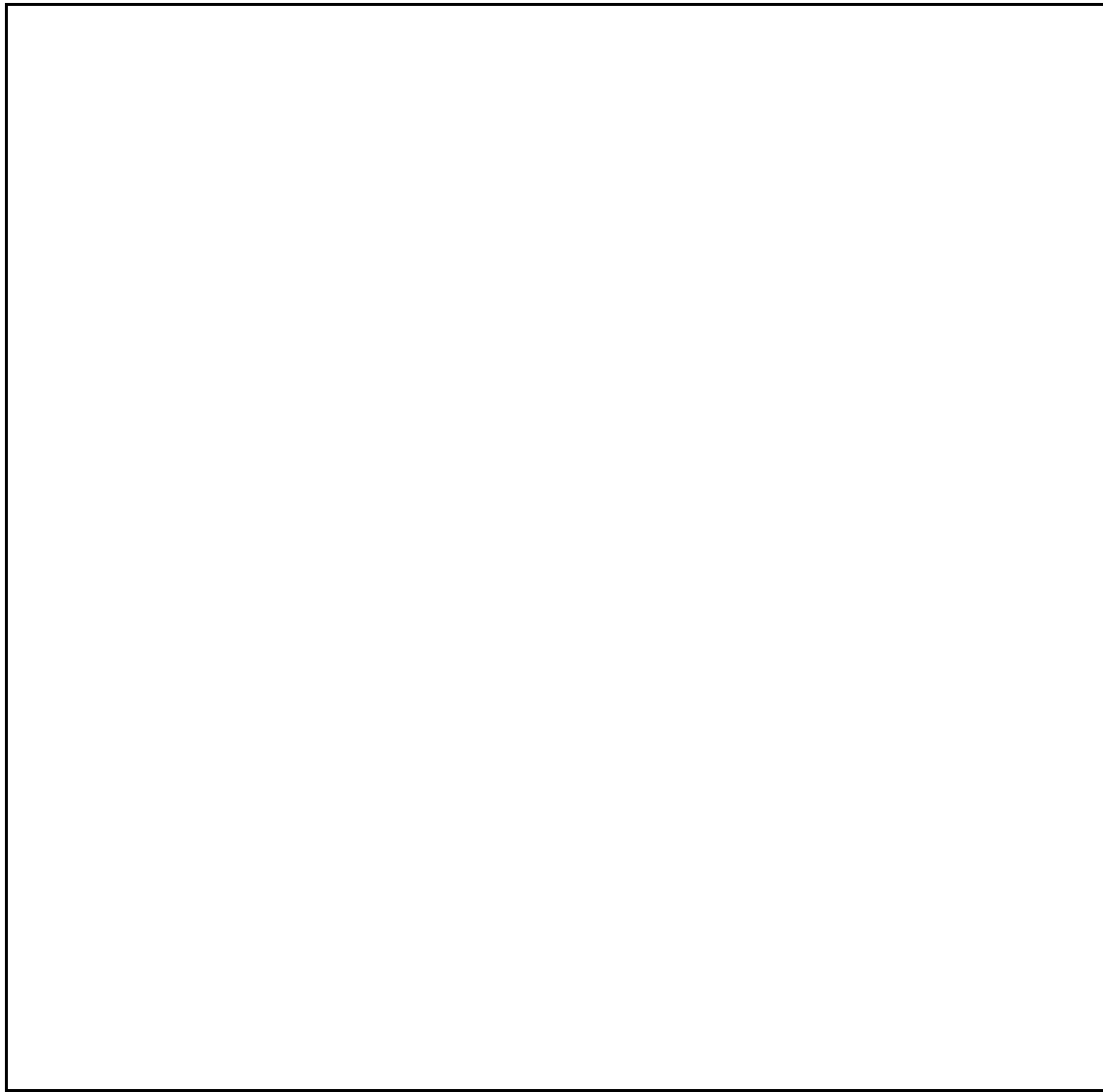
貸付 申込 理由	(具体的に)					
	(り災年月日: 年 月 日)					
現 住 居 ・ 現 敷 地	現住所	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> </div>				
	現住居	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> 1. 自 家 2. 共 有 3. 親族所有 </div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">}</div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">→</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; flex: 2;"> 名義人 </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; flex: 1; text-align: center;"> 申込 人 と の 続 柄 </div> </div>				
	住居	4. 借 家 5. 賃貸マンション・アパート 6. ()				
	敷地	構造造葺		延床面積	住居
地 の 状 況	現敷地	(現住居が、自家・共有・親族所有の場合記入) 1. 自 家 2. 共 有 3. 親族所有				
	地目	1. 宅地 2. () 面積 m ²				
	現住居等の 処分方法	現住居 現敷地 は、 売却 解体 返却 ()とする。				
	同居 家族 の 状 況	氏 名	年 齢	続 柄	職 業	勤務先(自営業は、営業内容)
①		歳	本 人	地方公務員		
②		歳				
③		歳				
④		歳				
⑤		歳				
⑥		歳				
⑦		歳				

注) 同居家族の状況は、新築等後(敷地購入は現在)における状況を記入してください。

資 金 計 画	共 済 組 合	本 人	, 00,000 円	(共同借入申込者)				
	共 同 借 入 者	共 同 借 入 者	, 00,000 円	所 属 所 名 : _____				
				組 合 員 番 号 : _____				
				氏 名 : _____				
	自 己 資 金		, , 円	共済組合借入額の2割以上の額(災害を除く)				
	住 宅 金 融 支 援 機 構		, , 円	償還期間	年	抵当権設定の有無	有・無	
	()より借入金		, , 円	償還期間	年	抵当権設定の有無	有・無	
()より借入金		, , 円	償還期間	年	抵当権設定の有無	有・無		
()より借入金		, , 円	償還期間	年	抵当権設定の有無	有・無		
計		, , 円	上記記入欄は、左側借入金の状況により記入してください。					
借 入 申 込 事 由 物 件 の 状 況	工 事 費 又 は 購 入 額		, , 円	内 訳	住 宅 部 分	, , 円		
					店 舗 ・ 倉 庫 等	, , 円		
	物 件 の 在 地	県 市 町 村 郡						
入 申 込 事 由 物 件 の 状 況	住 宅 の 工 事 購 入	1. 新築 2. 住宅購入		3. 増築 4. 改築 5. 増改築 6. 修繕				
		構 造	葺 造		延 床 面 積	増 築		m ²
			平屋建・階建			改築・修繕		m ²
		延 床 面 積	住 居		延 床 面 積	その他部分		m ²
			店 舗 等			計		m ²
			計			店 舗 等		m ²
	住宅の名義		自己所有・親族所有(氏名 続柄)・借家					
	敷 地 の 状 況	(現住居地以外に新築する場合記入)						
		1. 自己所有 2. 共有 3. 親族所有 4. 借地						
	敷 地 の 購 入	名義人		申込 人 と の 続 柄				
地 目		1. 宅地 2. ()	面 積	m ²				
工事予定期間 (購入日)		平成 年 月 日から平成 年 月 日まで (平成 年 月 日)						
購入区分		1. 現住居以外の敷地 2. 現住居の借地 3. 住宅・敷地を併せ						
敷 地 の 購 入	面 積	m ²	住宅着工予定年月 (借入日より5年以内)		平成 年 月			
	地 目	1. 宅地 2. 田畑 3. 原野 4. 山林 5. ()						
	名 義 人			続 柄				

住宅及び敷地所在地の付近見取り図

(最寄りの駅又はバス亭から具体的に記載してください。)



貸付金限度額算出表(住宅貸付額)

組合員期間	月数
1年以上 6年未満	7月
6年以上 11年未満	15月
11年以上 16年未満	22月
16年以上 20年未満	28月
20年以上 25年未満	43月
25年以上 30年未満	60月
30年以上	69月

組合員期間	最低保障額
1年以上 3年未満	100万円
3年以上 7年未満	400万円
7年以上 12年未満	700万円
12年以上 17年未満	900万円
17年以上	1,100万円

最高限度額
1,800万円

給料月額(注1) 円 × 上記の組合員期間に応じた月数 月 = 住宅貸付額(A) 円

住宅貸付限度額(注2) 円(B)

(注1)「給料月額」は、申込時における掛金の標準となる給料月額。

(注2)「住宅貸付限度額」は、算出した(A)、もしくは最低保障額のいずれか高い額で、最高限度額まで。

(注3) 災害再貸付の「住宅貸付限度額」は、住宅貸付額の2倍に相当する額で、最高限度額1,900万円まで。

印鑑登録証明書貼付欄

提出書類一覧

住宅貸付（◎は、必ず提出する書類。○は、必要に応じ提出する書類。）

貸付事由 提出書類	新築	増築	改築 増改築	修繕	住宅・敷地 の購入	敷地の 購入
住宅・災害貸付申込書	◎	◎	◎	◎	◎	◎
印鑑登録証明書	◎	◎	◎	◎	◎	◎
借入状況等申告書	◎	◎	◎	◎	◎	◎
確認済証・建築工事届(写)	◎	○*1	○*2	○*3		
工事契約書(写)	◎	◎	◎	◎		
見積書(写)	◎*4	◎*4	◎*4	◎*4		
売買契約書(写)					◎	◎
建物登記簿謄本					◎*8	○
土地登記簿謄本					◎*8	◎
建物配置図	◎	◎	◎	◎	◎	
建物平面図	◎	◎*5	◎*6	◎*7	◎	
共有名義等に関する確約書	○	○	○	○	○	○
家主の承諾書		○	○	○		
地主の承諾書	○	○	○	○		
農業委員会の許可申請受理証明 農地転用許可書(写)	○	○				○

上記の書類のほか、共済組合が必要とする書類を提出願う場合があります。

*1 増築面積が10㎡以上のもの

*2 増築面積が10㎡以上のもの及び建築基準法に定める大規模な模様替

*3 建築基準法に定める大規模な修繕

*4 店舗等非住宅との併用住宅はそれぞれの部分の見積書

*5 増築後の平面図で寸法を記載

*6 増改築前と増改築後の平面図で寸法を記載

*7 修繕部分を明記した建物全体平面図で寸法を記載

*8 分譲住宅を除く

※ 上記提出書類のうち、(写)と記されたものについては、原本又は写しのどちらかとなります。

災害貸付

・住宅貸付に準ずる書類

・住宅り災事実証明書(本組合から災害給付の支給を受けたときを除く)